

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	外国語指導助手派遣事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	魅力ある学校（園）づくりを推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	学校教育法施行規則（学習指導要領）				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校では外国語活動・中学校では英語科授業の支援をするために、磐田市小中一貫教育の推進とともに、市内の小・中学校に外国語指導助手（ALT）を増員派遣して、全学年でのチームティーチングを行う。 ・小学校外国語活動・中学校英語科の授業における一層の充実を目指すと同時に、研修会等を通してALTの資質向上を目指す。 				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	市内ALT雇用総数	計画値	17.00	18.00	18.00	18.00	0.00
		実績値	17.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	「学校評価アンケート」結果割合	計画値	90.00	90.00	92.00	93.00	94.00
		実績値	88.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育本格実施学府数の増加に伴い、小中学校すべての学年においてチームティーチングが可能となるよう、市内外国語指導助手（ALT）の総数を18名に増員。学習指導要領先行実施の可能性も含め、外国語教育に対する今後の国の動向を注視しながら、必要となるALTの適切な配置に努める。
活動単位の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・全市（全学府）において小中一貫教育本格実施に伴い、来年度は総数18名のALTを雇用予定 ・小中一貫教育本格実施の学府を単位として、イングリッシュ1デイキャンプを3年連続で実施し、毎回参加者から好評を得ている。（平成27年8月現在7学府で実施）本年度、ながふじ学府とはまぼう学府において参加者を小学校5、6年に加え、中学校全学年も対象とした。
見直しが必要な項目	<ul style="list-style-type: none"> ・日本人ALTを含めたALTを来年度18名に増員。（市直接雇用ALTが多く、住居や退職などの対応に多大な時間が必要となっている） ・外国語に対する興味関心を一層喚起するような機会が中学校にも必要。 ・ティーチングスキルを含めたALTの一層の資質向上。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	従来、業務委託してきたALTの人数を減らし、直接雇用する人数を増やしてきた。そのため、ALTの総数は増えたが、必要経費は抑えることができた。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	本年度、日本人ALTを2名雇用した。小学校において、担任と連携しながら外国語活動の授業を進めることが出来た。。
活動単位の中長期的な方向性	本年度の勤務状況を踏まえ、来年度の雇用の在り方を検討していく。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	学習支援事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	魅力ある学校（園）づくりを推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度	平成22年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	著しい障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等					
事業概要	市及び学校の教育目標の具現を目指し、子どもの学びの充実に資する支援を行う。特に、個に応じたきめ細やかな指導、理科室等の学習環境整備、学校図書館の整備・読書活動推進に重点をおく。				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	学力向上のための臨時講師派遣人数	計画値	0.90	1.00	1.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	「学校が楽しい」と答える児童の割合	計画値	0.90	0.90	0.90	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	全国学力・学習状況調査をうけ、学力向上委員会において市内の児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、改善策を検討した。改善策は、「提言」として掲げ、学力向上に向けた取組の周知を図った。今後も、本市の学力向上に関するP D C Aサイクルを生かしたより実効性のある実践を推進し、検証していく必要がある。
活動単位の評価	豊岡東小と豊岡北小の統合に向け、準備をすることができた。 理科授業の充実を図ることができた。 実態に応じて個別の支援が必要である。
見直しが必要な項目	統合することに不安を抱えている児童の心の安定・学習の定着を図るため、児童支援が必要である。 全国学力・学習状況調査結果から、学力向上に向けて支援が必要な学校に、臨時講師を派遣する必要がある。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	全国学力学習状況調査において、「読書は好き」の割合が全国平均より低い状況が続いている。図書支援員を増員することで改善を図りたい。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	各学校の実態に合わせ、必要な配置を行う。
活動単位の中長期的な方向性	中長期的な学力向上策を考え、支援を行っていく。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	小中一貫教育推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	魅力ある学校（園）づくりを推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度	平成24年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等					
事業概要	本市の小中一貫教育を、「地域全体で子どもの教育をサポートするという基本理念のもと、各中学校区において小中共通の目標、カリキュラム、指導方法等が9か年を貫いて設定され、小中協働で実施される教育」とおさえ、市内10の全ての中学校区において段階的に導入し、施設分離型の一貫教育を全市で展開する。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	小中一貫教育推進のための年間2回の研修会	計画値	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		実績値	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	小中一貫教育本格実施小中学校数	計画値	17.00	22.00	32.00	32.00	32.00
		実績値	17.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	A：拡大
これまでの見直し及び改善の経過	平成25年度末には、試行実施前の学府でもロードマップやランドデザインを構想するようにし、試行を迎える準備をすることができた。
活動単位の評価	各学府の推進状況に課題が見られる。コーディネーター研修会や学府への指導方法を見直し、各学府の推進をサポートする必要がある。
見直しが必要な項目	コーディネーター研修会の内容の改善 小中一貫教育の成果を示す指標の検討

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	初年度、試行学府の各小中学校に小中一貫教育の研究用に充当していた予算は、本格実施に移行するのに伴って削減している。また、試行時に各小中学校に配置していたコーディネーター後補充市費教員は、本格実施に移行するのに伴って各学府で1名に削減する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	各学府の推進役となるコーディネーターの資質を高めるためにコーディネーター研修会を実施。特に、試行の学府では、2年目から本格実施で推進できるよう、学府の打合せを充実させている。また、後補充の市費教員の研修も充実させ、学校や学府の力量の向上につなげている。
活動単位の中長期的な方向性	平成27年度は、新たに3学府（10小中学校）が試行を開始する。本格実施は7学府（22小中学校）となり、市内全小中学校での実施となる。平成28年度には全学府が本格実施となるため、コーディネーター後補充の市費教員数は平成27年の17名をピークに、平成28年度以降は10名で実施する予定である。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	指定研究事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	魅力ある学校（園）づくりを推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響		緊急性		実施時効果	
根拠法令等					
事業概要	コミュニティ・スクール導入に関する実践研究を2地区で実施するために係る経費のため学校における指導の改善充実等を図るため、具体的方策の実践研究を行う。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	学校運営協議会実施回数	計画値	3.00	3.00	3.00	4.00	5.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	平成27年度学校運営協議会設置数	計画値	18.00	0.00	32.00	32.00	32.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	: 新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	学校協議会から学校運営協議会へ移行していく 平成25年度・・・4校が学校運営協議会設置 平成26年度・・・18校が学校運営協議会設置
活動単位の評価	小中一貫教育を完全実施する年度に学校運営協議会を設置する。
見直しが必要な項目	コミュニティ・スクールを更に推進するため、新たな県・国の補助を受けて、新たな指定研究を行っていく。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	: 新規実施
活動単位の選択と集中	国・県・市の補助事業として、学校運営協議会の研究委託をしていく。 豊岡地区で行ってきた研究を市内に広めていく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	学校運営協議会を設置し、どのように運営をしていくか研究を終えた学校に、新たに推進をするための研究委託をする。
活動単位の中長期的な方向性	ディレクターの配置を進める。 学校運営協議会の充実を図るため、新たな研究推進をしていく。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	学校ICT環境推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	魅力ある学校（園）づくりを推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度	平成22年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由なし	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）				
事業概要	本市の情報教育推進及び国の学校ICT環境整備事業を受け、小・中学校におけるコンピュータの環境整備及びコンピュータを活用した教育を推進するため事業を実施する。				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	各学校への訪問希望調査の実施	計画値	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00
		実績値	12.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	ICTアシスタント月平均訪問校数25校	計画値	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
		実績値	25.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	学校から出されたICT機器に関する支援の要望については、十分に対応することができた。
活動単位の評価	ICTアシスタントの力を発揮して授業支援や業務改善に向けてのサポートができるよう、ホームページの更新や名簿管理などの機械的な作業を各学校で行えるようにしたい。
見直しが必要な項目	授業支援に関する支援の要望が少ないので、さらに増やせるようにする。ホームページの更新を各校で行えるようにする。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	学校から出される要望のうち、学校で行えるHP等の更新や簡易な作業については学校で行うようにし、授業支援やICT機器使用環境の整備などを行えるようにする。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	ICT機器の活用促進及び授業支援を中心に、ICTアシスタントによる学校訪問を行っている。学校には授業支援に関する要望が高まるよう、促していく。
活動単位の中長期的な方向性	ICT機器の活用促進及び授業支援を中心に、継続してICTアシスタントによる学校訪問を行っていく。さらに情報教育に関する職員の研修会等の講師としても活躍を期待していく。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	小学校コンピュータ教育推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	魅力ある学校（園）づくりを推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度	平成 8年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）				
事業概要	児童の情報活用能力の育成とコンピュータを活用することによる分かる楽しい授業の推進、及び、校内における校務処理の効率化を図り、学校教育の情報化を進める。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	コンピュータ教育研究委員会の開催	計画値	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
		実績値	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	コンピュータを活用した授業を実施した教員	計画値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	従来の保守契約や仕様書の見直し等でコスト削減ができた。来年度以降も順次改善を図っていく。センターサーバ及びシステム全体の保守についてはシステム全体が構築され次第、仕様を検討する必要がある。
活動単位の評価	全教員がコンピュータや電子黒板を活用した授業を実施することができた。 経費の節減及び情報セキュリティレベルの向上のため、センターサーバ化を進めることができた。 校務支援ソフト、グループウェアの活用により、校務の効率化と負担軽減を図ることができた。
見直しが必要な項目	ネットワーク環境の老朽化が進んでおり、無線アクセスポイントの改善等も含め、長期的な展望に立って改善を進める必要がある。 タブレット端末を順次整備し、協働学習、個別学習等にICT機器を効果的に活用したい。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	毎年行っていたICT機器の更新が、リース期間の延長等により平成27、28年度の更新は不要となった。これに伴い、1回の入札時の台数が増えることで1台あたりの落札額が抑えられ、経費節減につながっている。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	センターサーバ化に伴い、従来の保守契約を見直し、コスト削減を図っている。
活動単位の中長期的な方向性	平成29年度の機器更新に向け整備計画を見直ししていく。また、今年度導入したタブレットに必要な無線環境に対し、校内無線アクセスポイントの性能が追いついていないため、計画的に修繕していく必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	中学校コンピュータ教育推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	魅力ある学校（園）づくりを推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度	平成 8年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）				
事業概要	生徒の情報活用能力の育成とコンピュータを活用することによる分かる楽しい授業の推進、校内における校務処理の効率化を図り、学校教育の情報化を進める。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	コンピュータ教育研究委員会の開催	計画値	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
		実績値	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	コンピュータを活用した授業を実施した教員	計画値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	従来の保守契約や仕様書の見直し等でコスト削減が図ることができた。来年度以降も順次改善を図っていく。センターサーバ及びシステム全体の保守については、システム全体が構築され次第、仕様を検討する必要がある。
活動単位の評価	全教員がコンピュータや電子黒板等を活用した授業を実施することができた。経費の削減及び情報セキュリティレベルの向上のため、センターサーバ化を進めることができた。校務支援ソフト、グループウェアの活用により、校務の効率化と負担軽減を図ることができた。
見直しが必要な項目	ネットワーク環境の老朽化が進んでおり、無線アクセスポイントの改善等も含め、長期的な展望に立って改善を進める必要がある。タブレット端末を順次整備し、協働学習、個別学習等にICT機器を効果的に活用したい。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	毎年行っていたICT機器の更新が、リース期間の延長等により平成27、28年度の更新は不要となった。これに伴い、1回の入札時の台数が増えることで1台あたりの落札額が抑えられ、経費節減につながっている。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	センターサーバ化に伴い、従来の保守契約を見直し、コスト削減を図っている。
活動単位の中長期的な方向性	平成29年度の機器更新に向け整備計画を見直ししていく。また、今年度導入したタブレットに必要な無線環境に対し、校内無線アクセスポイントの性能が追いついていないため、計画的に修繕していく必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	小学校コミュニティスクール推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	魅力ある学校（園）づくりを推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	法定受託事務等	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響		緊急性		実施時効果	
根拠法令等					
事業概要	地域とともにある学校づくりを推進するために、学校運営協議会を設置している小学校を支援する。				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	学校運営協議会を設置する	計画値	12.00	22.00	22.00	22.00	22.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	ディレクタ - をおく	計画値	0.00	3.00	5.00	7.00	10.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	A：拡大
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	
見直しが必要な項目	

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	：新規実施
活動単位の選択と集中	ディレクタ - を中心に地域と学校をつなぐ活動を重点とする。 先行実践（豊岡学府）を市内に広める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	学府で行う活動が多いので、小学校と中学校を合わせて1事業とする。 コミュニティ・スク - ルフォ - ラムを行ったり、リ - フレットを作成することで、保護者・地域にも活動を周知していく。
活動単位の 中長期的な方向性	諸経費を減額していき、各学府に1人のディレクタ - 配置を検討していく。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	中学校コミュニティスクール推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	魅力ある学校（園）づくりを推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	法定受託事務等	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響		緊急性		実施時効果	
根拠法令等					
事業概要	地域とともにある学校づくりを推進するために、学校運営協議会を設置している小学校を支援する。				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	学校運営協議会を設置する	計画値	6.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	コ-ディネ-タ-をおく	計画値	0.00	2.00	4.00	6.00	8.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	: 新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	
見直しが必要な項目	

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	: 新規実施
活動単位の選択と集中	ディレクタ-を中心に地域と学校をつなぐ活動を重点とする。 先行実践(豊岡学府)を市内に広める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	学府で行う活動が多いので、小学校と中学校を合わせて1事業とする。 コミュニティ・スク-ルフォ-ラムを行ったり、リ-フレットを作成することで、保護者・地域にも活動を周知していく。
活動単位の 中長期的な方向性	諸経費を減額していき、各学府に1人のディレクタ-配置を検討していく。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	小学校ふるさと先生配置事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	個に応じた支援・指導を推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	負担金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由なし	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市少人数学級編制の実施及び小中一貫教育の推進に係る市費負担教員の任用等に関する条例				
事業概要	平成15・16年度、旧5市町村の関係者が教育改革について、継続的に協議してきた。その結果「一人一人の子どもに対し、よりきめの細かい指導ができる教育環境を創り出そう」ということで、1学級を35人で編制することに合意した。その合意を受けて、平成16年12月、内閣府へ構造改革特別区域認定申請を行い、平成17年4月、「歴史と文化のまち、ふるさと先生制度」の特認認定がなされた。それ以降、磐田市では小・中学校の1学級を35人で編制することが可能となり、市費により教員を採用し、「35人学級」を実施し、児童に対して、よりきめ細かな指導を目指している。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	ふるさと先生措置数	計画値	15.00	16.00	8.00	9.00	6.00
		実績値	7.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	ふるさと先生措置数	計画値	15.00	16.00	8.00	9.00	6.00
		実績値	7.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	A：拡大
これまでの見直し及び改善の経過	平成25年度に静岡式35人学級編制の対象が小3から中3までになり、国基準・加配の小1、小2を含めると全年で原則35人の学級を編制できるようになった。しかし、静岡式35人学級編制基準の下限（25名）により36人以上の学級が多数あったため、磐田式35人学級編制基準の下限（20名）により、さらに35人学級の編制を推し進めてきた。しかし、磐田式35人学級編制基準にも下限があるため36人、37人の児童が在籍する学級が生じている。
活動単位の評価	静岡式35人学級編制基準と下限の違いにより、5校で7名の市費負担教員を任用することができた。そのため、市内の小学校22校すべてで、原則35人学級が編制でき、きめ細やかな学習指導、生活指導を実施することができた。しかし、新学級が20人を下回らないという基準があるため、36人学級が2つ、37人学級が1つあった。
見直しが必要な項目	36人、37人、38人の学級をなくすために、「1学級35人以下の学級を編制した場合、当該学年の1学級の人数が全て20人未満になるとき、該当学年における35人以下の学級を編制しないこととする」という下限の基準をなくしていくことを国や県の動向を注視しながら検討していく必要がある。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	平成28年度以降、小中一貫教育が完全実施になり、小中一貫教育対応の市費負担教員が平成27年度の17名から10名（1学府に1名）に減少する。それに伴い、「1学級35人以下の学級を編制した場合、当該学年の1学級の人数が全て20人未満になるとき該当学年における35人以下の学級を編制しないこととする」という下限の基準をなくし、36人、37人、38人の学級をなくすための市費負担教員の配置ができるようにすることを検討していく必要がある。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	平成27年度も36人在籍する学級が2つ、37人在籍する学級が1つあり、35人以下学級を実施している他の学級との公平性にかけている。そのため、国や県の動向を注視しながら、35人以下学級編制の下限基準を段階的になくしていくことで、市内全ての小学校で等しく35人学級編制が可能になっていく。
活動単位の中長期的な方向性	平成28年度以降、小中一貫教育の完全実施に伴い、小中一貫教育対応の市費負担教員が10名に減少する。それに伴い、国や県の動向を注視しながら、35人以下学級編制の下限の人数を19人、18人と段階的に減らしていき、38人、37人、36人の学級をなくしていく方向で検討していく必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	中学校ふるさと先生配置事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	個に応じた支援・指導を推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	負担金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由なし	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市少人数学級編制の実施及び小中一貫教育の推進に係る市費負担教員の任用等に関する条例				
事業概要	平成15・16年度、旧5市町村の関係者が教育改革について、継続的に協議してきた。その結果「一人一人の子供に対し、よりきめの細かい指導ができる教育環境を創り出そう」ということで、1学級を35人で編制することに合意した。その合意を受けて、平成16年12月、内閣府へ構造改革特別区域認定申請を行い、平成17年4月、「歴史と文化のまち、ふるさと先生制度」の特認認定がなされた。それ以降、磐田市では小・中学校の1学級を35人で編制することが可能となり、市費により教員を採用し、「35人学級」を実施し、生徒に対して、よりきめ細かな指導を目指している。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	ふるさと先生措置数	計画値	1.00	1.00	1.00	1.00	2.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	ふるさと先生措置数	計画値	1.00	1.00	1.00	1.00	2.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成25年度には静岡式35人学級編制の対象が小3から中3までになり、国基準・加配の小1、小2を含めると全学年で原則35人の学級を編制できるようになった。しかし、生徒数の変動により平成23年度から該当学級がなく、市費負担教員の配置にはいたっていない。
活動単位の評価	平成25年度も、生徒数の変動により該当学級がなく市費負担教員の配置はなかった。
見直しが必要な項目	今後も、該当学級が出た場合に、市費負担教員を適正に配置できるように優秀な人材の確保を進める。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	平成23年度から磐田式35人学級編制の該当学級がなく、市費負担教員の配置にはいたっていない。今後、生徒数の変動により該当学級が出た場合に、市費負担教員を適正に配置できるように優秀な人材の確保を進める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	平成28年度も生徒数の変動により、磐田式35人学級編制の該当学級が出た場合は、市費負担教員を適正に配置する。
活動単位の中長期的な方向性	今後も生徒数の変動により該当学級が出た場合に、市費負担教員を適正に配置できるように優秀な人材の確保を進める。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	いじめや不登校等に対応する教育相談体制推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	個に応じた支援・指導を推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	磐田市教育支援センター設置要綱				
事業概要	児童生徒のいじめや不登校等に対応するため、教育支援センターの設置、小・中学校への心の教室相談員の配置によりの教育相談体制の推進を図る。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	教育支援センター支援児童生徒数	計画値	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		実績値	24.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	不登校児童生徒の改善率	計画値	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00
		実績値	7.80	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	教育支援センターに入級児童生徒数から、指導員の数を23年度4人から24年度3人にして運営。ネットパトロールについては、24年度より実施し26年度から依頼業者を変更し継続。心の教室相談員、不登校対策研修会、いじめSOSメールの設置、個別ケース検討会議については現状維持。
活動単位の評価	携帯電話やインターネットの利用の増加に伴い、ネット上で特定の子どもに対して誹謗中傷が行われる問題が起きている。ネットパトロールを実施することで、サイトの見守りと防止に取り組むことができている。不登校が毎年200名近くいる。その要因も多様化複雑化してきていて、教育支援センター、心の教室相談員、不登校対策研修会、いじめSOSメールの設置、個別ケース検討会議の役割が年々大きくなってきている。
見直しが必要な項目	教育支援センターの入級する子どもの数が、25年度17名から26年度24名に増加。27年度はさらに増加すると予想されるため指導員数について、今後見直しが必要。 不登校を増やさないために、子どもの悩みや不安を和らげる心の教室相談員の増加が必要。 ネット問題を未然に防ぐため、情報モラル教育が必要。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	教育支援センターに通級する児童生徒のうち、一部学校復帰と思われる児童生徒が8名いた。学校生活への適応が着実に進められている。また、高等学校の説明会では、学校にチラシを配付したことにより、中3の生徒及び保護者が多数出席した。26年度センターの登録生徒の進学率は100%。ネットパトロールでの不正な書き込みについては、学校と連絡を取り合い指導し、書き込みについては削除することができた。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	不安や悩みをもつ児童生徒への支援事業は、過去5年間、約200名の不登校生徒数があること、心の教室相談員への相談数が増加していることから、今後も継続した支援が必要である。また、ネット上への書き込みやケータイのLINEによるトラブルについても引き続き、学校と学校教育課、ネットパトロール委託業者が連携し対応していくことが重要である。
活動単位の的中長期的な方向性	事業の性質上、現状のまま継続していく。ただし、指導員や相談員の資質向上に関しては研修会等を通し、さらに高めていく。不安や悩みを抱える児童生徒やその保護者を支援する事業として今後も必要である。信頼される丁寧な対応が求められる事業であり、指導内容の充実を図っていく。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	特別支援教育推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	個に応じた支援・指導を推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度	平成18年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	学校教育法等の一部を改正する法律80号, 特別支援教育の推進のための学校教育法等の一部改正する法律				
事業概要	特別に支援を要する幼児や児童生徒がもてる力を高め、生活や学習上の困難を克服するための支援体制を推進する。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	協議会、研修会等の開催(回)	計画値	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
		実績値	15.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	市就学支援委員会の判断どおりの就学をする	計画値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	71.37	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B: 現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	市の就学支援委員会で審議する幼児や児童生徒数が増加している。特別に支援を要する幼児や児童生徒個々に対する早期で具体的な支援を目指している。また、保護者に対するきめ細かな就学支援が重要になってくる。特別支援連携協議会の見直しを図っている。就学支援委員会に向けての出張や会議の回数見直し。
活動単位の評価	協議会や研修会を開催し、関係機関との連携や情報の共有を強化することができた。通級指導教室が1増設となり、来年度以降の待機児童が減少するものと思われる。
見直しが必要な項目	特別支援教育充実のため、研修会の内容を見直す必要がある。特に専門知識の向上と実践で生きる研修を取り入れていきたい。また、特別支援連携協議会については、あったかトータルプランが始まり、連携や研修の充実が図られてきたので見直ししていく。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B: 現状のまま継続
活動単位の選択と集中	平成29年度以降の特別支援教育の全体計画を見直ししていく。会議の精選を行っていく。特別支援教育の研修の在り方も見直ししていく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	特別支援連携協議会については、他課との調整により、新たな会議体への編成に向けて協議していく。
活動単位の中長期的な方向性	特別支援連携協議会の在り方を見直し、あったかトータルプランの軸となる会議体へと編成しなおす必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	外国人児童生徒適応事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	個に応じた支援・指導を推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度	平成13年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等					
事業概要	外国人児童生徒の日本語習得を図るとともに、日本での学校生活への適応を促進する。外国人児童生徒一人ひとりの自己実現を支援する。				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	外国人児童生徒相談員の巡回訪問日数	計画値	1,260.00	1,260.00	1,260.00	1,260.00	1,260.00
		実績値	1,260.00	1,260.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	外国人児童生徒相談員の巡回訪問日数	計画値	1,260.00	1,260.00	1,260.00	1,260.00	1,260.00
		実績値	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	<ul style="list-style-type: none"> 各学校に在籍する外国人児童生徒に対し、支援の優先順位をつけて支援員を効果的に配置した（平成24年度） 外国人児童生徒が日本での学校生活への適応を促進するため、初期支援教室（NIJI）通級中、在籍校での体験日を設定したことで、学びへの見通しをもつことが容易になった（平成26年度）
活動単位の評価	<ul style="list-style-type: none"> 外国人児童生徒一人ひとりの自己実現を支援するためのDLA（対話型日本語能力測定方法）活用の啓発 「特別の教育課程」や「個に応じた指導計画および記録」に関する周知徹底
見直しが必要な項目	<ul style="list-style-type: none"> 「個に応じた指導計画および記録」の提出義務にともない、適切な指導助言を各学校に行う。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	市内小中学校に在籍する外国人児童生徒の総数が平成20年のリーマンショック当時よりも多くなったと同時に、外国人の散在化などにより、初期支援教室に通級せず、日本語ゼロの状態直接在籍校での生活をスタートせざるを得ない子どもの数も過去最多となったため、JSLサポーター（学習支援員）を増員して対応したい。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	外国人相談員6人、外国人支援員5人で支援の優先順位に応じて、来年度も柔軟かつ迅速、適切に対応する。JSLサポーターも優先順位に応じて小学校に派遣する。
活動単位の中長期的な方向性	要日本語のフィリピン国籍の児童生徒数が年々増加しており、将来的には相談員の増員も視野に入れながら対応したい。（H22年には相談員1人に対してフィリピン国籍対応児童生徒数は11人、H25年は27人、H27年は36人に増加。ブラジル人国籍対応児童生徒数はH22年49人、H26年39人、H27年43人に増加）

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	小学校運営困難学級補助員配置事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	個に応じた支援・指導を推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度	平成11年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	交付金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	特別支援教育支援員の配置に必要な経費に係る地方財政措置				
事業概要	小学校において、特別に支援を要する児童への対応のために、運営困難学級補助員（教育支援員）を配置することにより、一人一人に応じた教育活動を推進し、本市の特別支援教育の充実に努める。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	補助員を対象とした研修会の実施回数	計画値	3.00	3.00	3.00	0.00	0.00
		実績値	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	要支援児童一人当たりの補助員の支援時間	計画値	110.00	110.00	110.00	1.00	1.00
		実績値	94.90	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	特別支援学級数及び通常学級における特別に支援を要する児童の増加により、平成25年度まで運営困難学級補助員（教育支援員）を増員させてきた。文部科学省が発表した特別に支援を要する児童生徒の割合と磐田市の現在の割合はほぼ一致しており、今後磐田市の児童生徒数が平成29年度まで横ばいであることから、補助員の配置は現状維持と考える。
活動単位の評価	運営困難学級補助員（教育支援員）の支援により、正常な教育活動が確保されるとともに、一人一人のニーズに応じた教育が推進ができた。各学校からの評価も得られている。また、補助員は一人一人の子どもと保護者とのつながりが強く、人間関係が築けているため、来年以降も必要な職員である。浜松特別支援学校磐田分校と連携を図り、補助員に対する実践的な研修を実施することができた。教育支援員の資質向上につながった。
見直しが必要な項目	平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行され、特別支援学級及び特別に支援を要する児童生徒への合理的配慮が必要となる。特別に支援を要する児童生徒や保護者のニーズに応じた教育ができるよう、補助員のさらなる研修が必要である。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	平成29年度以降の児童生徒数の推移や特別に支援を要する児童生徒の実態を検証し、運営困難学級補助員の配置計画を立てる。また、補助員が固定化してきた現状を受け、研修の在り方を見直す。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	通常学級における特別に支援を要する児童生徒の捉え方を見直していく。また、補助員研修については初任者への研修内容を見直す。
活動単位の中長期的な方向性	特別に支援を要する児童生徒や保護者への合理的配慮が必要となる。特に特別支援学級と通常学級の介助を要する児童生徒への支援の在り方を検討していく必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	小学校ことばの教室指導員配置事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	個に応じた支援・指導を推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	「学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令等の整備について」（平成19年3月30日付け）				
事業概要	<p>年齢相応の発音ができない、滑らかに話せない、言葉の発達がゆっくりであるなど言葉に関して心配のある園児に対して、必要な指導を行う。</p> <p>磐田市内には、磐田中部小学校言語通級指導教室、豊田南小学校言語通級指導教室の2か所を開設しており、6名の指導員が園児のことばの指導や相談にあっている。</p> <p>言語教育相談を実施し、園に指導員が出向き、検査や実態把握を行う。</p>				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	指導員の人数	計画値	5.00	6.00	6.00	6.00	6.00
		実績値	5.00	6.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	指導年間延べ人数	計画値	100.00	120.00	120.00	120.00	120.00
		実績値	157.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	A：拡大
これまでの見直し及び改善の経過	指導法の向上を図るために、研修会や2教室合同の情報交換会を実施しているが、旅費等が十分でないため今後も見直しが必要である。 ここ数年、発達障害と言語障害を重ねもっている園児や、日本語の習得が十分でない外国人の対応等ケースが多様化している。、発達支援センター「はあと」や国際交流協会の日本語教室等、他機関との連携が必要。今後もケースに応じた対応について検討をしていく必要がある。
活動単位の評価	平成26年度は、5人の幼児担当指導員で幼児の言語指導を行っていたが、100人の目標数に対して157人の実績になり爆発的増加となった。（平成25年度の段階で100人の目標数に対して123人の実績）その結果、待機園児が大幅に増加した。待機園児の解消のため、幼児のことばの教室指導員増員が急務である。
見直しが必要な項目	個のニーズに応じたきめ細かな指導がされており、通級を希望する園児は年々増加している。現在、5名の指導員でことばの2教室の指導にあっている。引き続き指導員の指導力向上を図り、適切な指導を効率よく行うこととともに、適正人数となるよう指導員の増加配置について見直しを図っていくことが必要である。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	ことばの教室もLD等通級指導教室も、システム的には、現状維持。今後の在り方の検討をしていく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	現状維持のまま今後の動向を見ていく。豊田北部小のLD等通級指導教室を開設したばかりなので、備品等、指導に必要なものを整え、指導を充実させたい。
活動単位の中長期的な方向性	特別な支援を必要とする人数は、年々増加傾向を示している。早期療育、早期発見の視点から、支援を待機させる状況を改善し、中長期的にも安定した体制で指導の充実を維持していきたい。就学支援委員会の場では、LD等通級指導教室に中学生が通級できるようにしたいという要望やニーズが出ている。他市の状況を確認しながら中・長期的実施プランとして設置を考えていきたい。ことばの教室についてもサテライト校としての運営について研究をしていく。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	中学校運営困難学級補助員配置事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	個に応じた支援・指導を推進します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度	平成11年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	交付金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	特別支援教育支援員の配置に必要な経費に係る地方財政措置				
事業概要	<p>中学校において、特別に支援を要する生徒への対応のために、運営困難学級補助員（教育支援員）を配置することにより、一人一人に応じた教育活動を推進し、本市の特別支援教育の充実に努める。</p>				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	補助員を対象とした研修会の実施回数	計画値	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		実績値	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	要支援生徒1人あたりの補助員の支援時間	計画値	110.00	110.00	110.00	180.00	180.00
		実績値	85.22	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	特別支援学級数及び通常学級における特別に支援を要する生徒の増加により、平成25年度まで運営困難学級補助員（教育支援員）を増員させてきた。文部科学省が発表した特別に支援を要する児童生徒の割合と磐田市の現在の割合はほぼ一致しており、今後磐田市の児童生徒数が平成29年度まで横ばいであることから、補助員の配置は現状維持と考える。
活動単位の評価	運営困難学級補助員（教育支援員）の支援により、正常な教育活動が確保されるとともに、一人一人のニーズに応じた教育が推進ができた。各学校からの評価も得られている。また、補助員は一人一人の子どもと保護者とのつながりが強く、人間関係が築けているため、来年以降も必要な職員である。浜松特別支援学校磐田分校と連携を図り、補助員に対する実践的な研修を実施することができた。教育支援員の資質向上につながった。
見直しが必要な項目	平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行され、特別支援学級及び特別に支援を要する児童生徒への合理的配慮が必要となる。特別に支援を要する児童生徒や保護者のニーズに応じた教育ができるよう、補助員のさらなる研修が必要である。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	平成29年度以降の児童生徒数の推移や特別に支援を要する児童生徒の実態を検証し、運営困難学級補助員の配置計画を立てる。また、補助員が固定化してきた現状を受け、研修の在り方を見直す。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	通常学級における特別に支援を要する児童生徒の捉え方を見直ししていく。また、補助員研修については初任者への研修内容を見直す。
活動単位の中長期的な方向性	特別に支援を要する児童生徒や保護者への合理的配慮が必要となる。特に特別支援学級と通常学級の介助を要する児童生徒への支援の在り方を検討していく必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	放課後子ども教室推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	健全な青少年育成				
施策	地域の健全育成活動を支援します				
所属名	教育部学校教育課				
事業開始年度	平成19年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	放課後子どもプラン推進事業実施要綱、放課後子ども教室推進事業等実施要綱（文部科学省）				
事業概要	<p>放課後等の子供たちの安全で健やかな活動場所を設け、地域の方々の参画を得て、子供たちが地域社会の中で育まれる環境づくりを整備し、放課後等に学習や体験・交流活動を行う文部科学省の事業である。</p> <p>国は、文部科学省と厚生労働省が連携した取組として平成26年7月「放課後子ども総合プラン」を策定し、全ての就学児童が放課後等を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動ができるよう、一体型を中心とした放課後児童クラブと放課後子供教室の計画的な整備を進めている。</p>				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	指導員、サポーターの研修会実施回数	計画値	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		実績値	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	教室への参加人数	計画値	300.00	300.00	300.00	300.00	310.00
		実績値	226.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	H25年度から豊田東小学校へ開設した。
活動単位の評価	竜洋地区の放課後子供教室活動に参加する児童が増えている。学習指導に魅力がある。また、途中で参加する児童があり居場所づくりの効果がでている。
見直しが必要な項目	安部政権の新成長戦略に学童保育の拡充が盛り込まれている。放課後子どもプランの整備の中「放課後子供教室」と「放課後児童クラブ」の一体化について、国の動向を見ていく。指導員の確保が難しく課題である。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	各学校放課後子供教室で、コーディネーターを中心に活動する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	平成27年度、3校（磐田南小学校、長野小学校、富士見小学校）で放課後子供教室を開設した。3校では、学校のニーズをもとに、地域の方の協力を得て活動（学習支援）を展開することができた。
活動単位の中長期的な方向性	平成27年度までに10教室開設。今後は、平成31年を目途に15教室を開設するため、整備を進めていく。